

経営比較分析表（平成30年度決算）

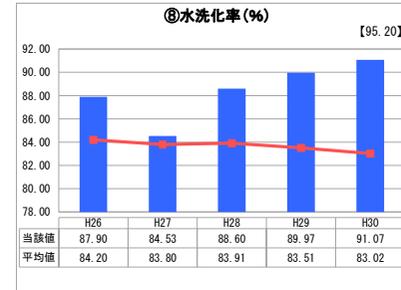
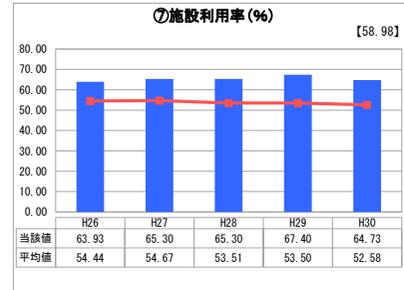
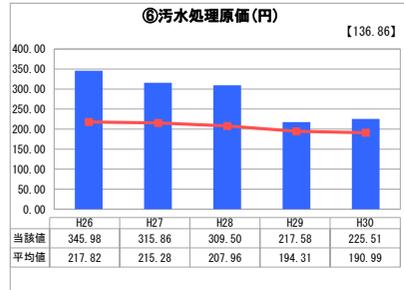
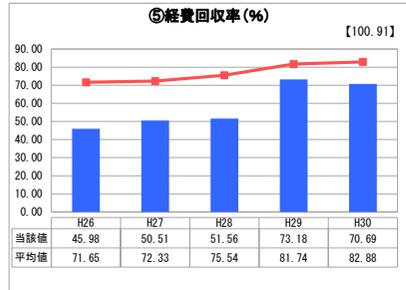
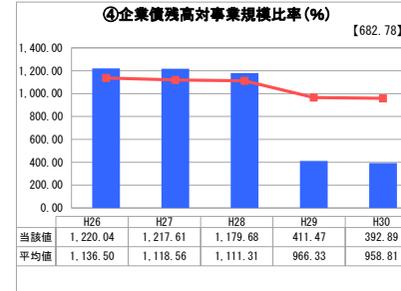
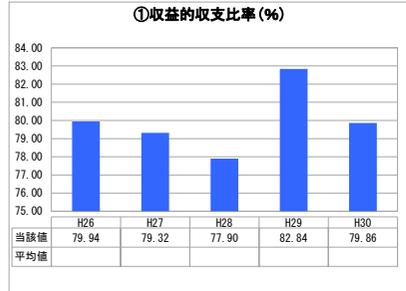
福島県 白河市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	48.32	80.08	2,786

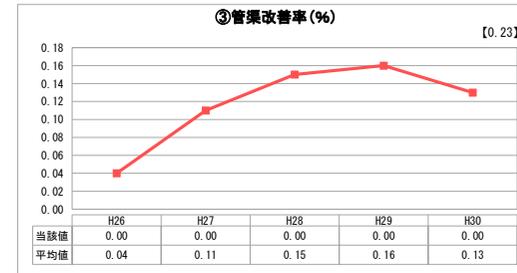
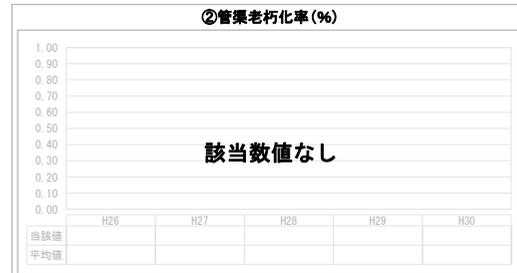
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
61,129	305.32	200.21
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
29,393	9.78	3,005.42

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益の収支比率は80%前後でほぼ横ばいとなっており、使用料で回収すべき経費を使用料収入で賄えていない状況が続いている。健全な経営状態とは言えないため、法適用後、すみやかに適正な使用料について検討していく必要がある。

④企業債残高対事業規模比率は、令和元年度がピークであり、その後減少に転じる見込みであるが、償還額のほとんどが一般会計に頼っている状況であり、適正な使用料について検討していく必要がある。

⑤経費回収率は100%以上であることが望ましいが、28年度以前は50%台に留まっており、29年度は公費負担分が見直されたため70%台となったが、根本的な解決には至っていない。汚水処理にかかる経費のさらなる削減を行うため、処理場の包括的民営化などの検討を進めている。

⑥汚水処理原価は類似団体と比較し、高い数字となっている。そのため整備計画を見直し、投資効果に見合う内容へと変更する。維持管理費についても、経費削減に取り組み、あわせて有収水量の増加のため、接続率の向上に取り組んでいる。

⑦⑧施設利用率、水洗化率とも、類似団体の平均を上まわっている。接続率向上のために戸別訪問を実施しており、引き続き水洗化及び施設利用率の向上に取り組んでいく。

2. 老朽化の状況について

白河都市環境センターは平成6年3月の供用開始から26年、管渠については最古の昭和56年12月布設から37年が経過している。処理場施設設備の更新は、年度計画で実施しており、管渠については令和4年度までに未普及対策完了を予定しているが、東日本大震災以降、不明水の増加がみられることから、今後、中長期的な維持管理更新計画を策定し、計画的に更新を実施し、かつ、工事の平準化による事業費削減に向けた取り組みを行なう。

全体総括

収益の収支比率及び経費回収率の改善のため、整備計画の見直しを行い、処理場の運営についても、費用削減等の改善を検討しているが、効率的な維持管理を進めるためには、今後大幅な経費削減は厳しい状況にある。令和元年度には元利償還のピークを迎える状況であり、当分一般会計繰入金に頼らざるを得ない状況である。安定した汚水処理を実施していくためには、広域・共同化なども含めた経費削減策や適正な使用料について検討する必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益の収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（平成30年度決算）

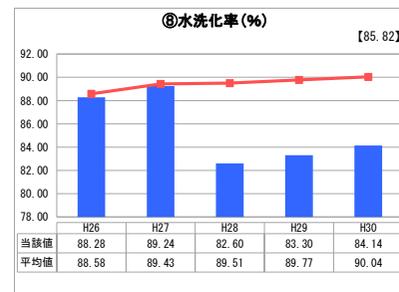
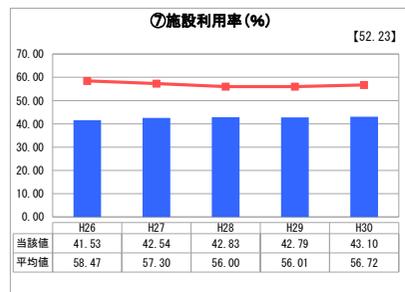
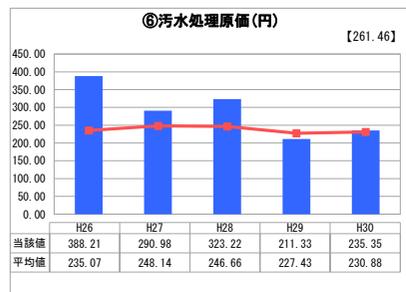
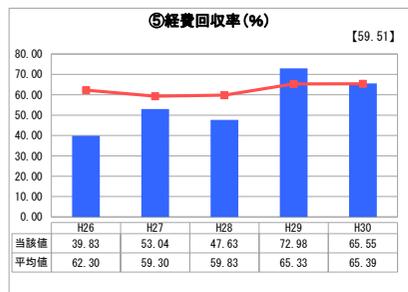
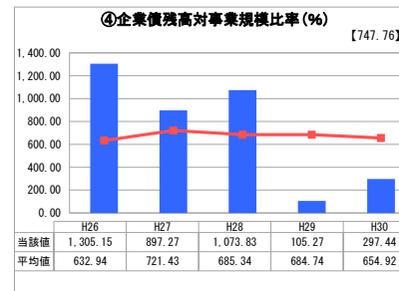
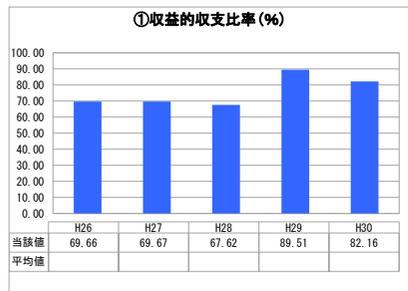
福島県 白河市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	28.97	100.00	2,786

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
61,129	305.32	200.21
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
17,624	20.76	848.94

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益の収支比率は100%に達しておらず、使用料で回収すべき経費が使用料だけでは賅えていない状況が続いており、さらに維持管理費の節減に努めるとともに、あわせて、適正な使用料について検討が必要である。

④企業債残高対事業規模比率は平成25年度に整備が完了したため今後低下していく。

⑤経費回収率は100%以上であることが望ましいが、28年度以前は50%前後に留まっており、29年度は公費負担分が見直されたため70%台となったものの、根本的な解決には至っていない。維持管理費用の削減等の改善を図らなければならないが、施設数が21と、多いことから、基本的な維持管理経費の削減には限度があると考えられ、施設の広域・共同化や適正な使用料について検討を行っていく必要がある。

⑥⑦⑧汚水処理原価は類似団体平均値より高い数値となっているため、施設利用率の向上とともに水洗化率の向上のため、未接続者対策を実施し、有収水量の増加に取り組んでいく。

2. 老朽化の状況について

本事業は、最も古い施設で昭和58年からの稼働であり、既に30年以上が経過していることから、今後耐用年数の経過による大幅な管渠・施設の更新が必要となる。

平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、多くの処理区で不明水が増加している。不明水への対応が遅れると汚水処理に支障を来すことから、不明水対策は喫緊の課題であり、計画的に対応していく。

処理場施設については、機能を維持していくため老朽化対策事業（機能強化事業）を計画的に実施し、平準化を図りながら更新を行っていく。施設利用率が類似団体を下回っており、処理場の処理能力が実際の流入量に比して過大となっていることから、施設更新の際には、ダウンサイジングや広域・共同化について検討を行うなど、維持管理経費削減に向けた取り組みが必要である。

全体総括

平成28年度に策定した「下水道事業経営戦略」に基づき、今後施設のダウンサイジングや統合の検討に取り組み、持続可能な経営を実現していく。施設の老朽化に伴う不明水の発生が顕著な地区を優先し、不明水対策を講じていく。また、依然として低い水準に留まる経費回収率を改善していくために、法適用後、事業の中長期的維持管理計画の策定に基づき、適正な使用料について検討を進める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益の収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（平成30年度決算）

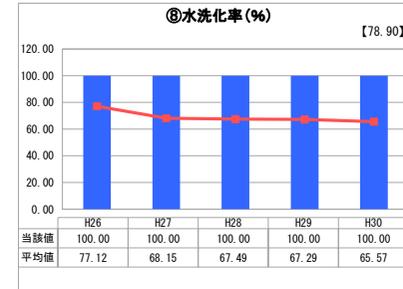
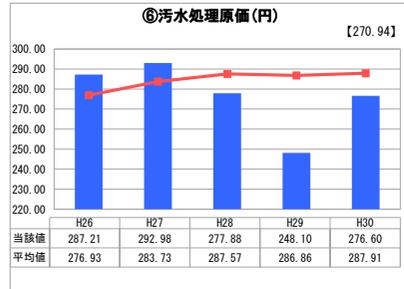
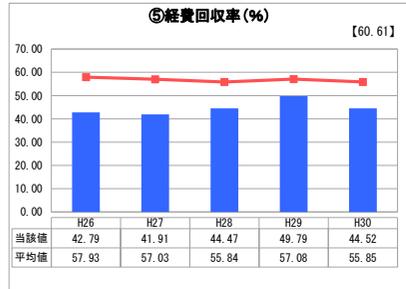
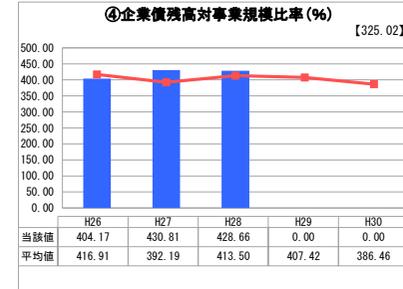
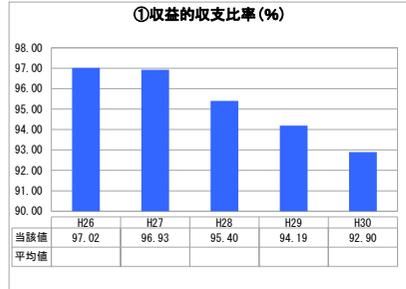
福島県 白河市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	4.70	100.00	2,786

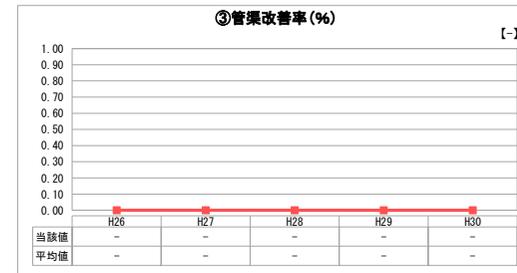
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
61,129	305.32	200.21
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,859	272.70	10.48

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益の収支比率は100%以上であることが望ましいが92%となっており、施設数の増加に伴って年々数値は低下傾向にある。

持続的に安定して経営していくためには、適正な使用料について検討が必要であるが、事業の性質上、大幅な値上げを行ったとしても100%以上にすることは困難である。

④企業債残高対事業規模比率は、使用料収入が少なく、ほとんど一般会計繰入金に頼っている状況である。今後適正な使用料について検討が必要である。

⑤⑥⑦経費回収率、汚水処理原価ともに類似団体と比較して好ましくない数値となっている。施設利用率については、事業の特性上、浄化槽の規模が使用人数（水量）によって求めるものではなく、延床面積で決定されるため、実利用に対し、過大な整備となっており、極めて低い数値となっており、経費回収の考え方を難しくしている。

2. 老朽化の状況について

平成16年度から開始した事業のため、現在は耐用年数の経過による浄化槽本体の更新は行っていない状況で、消耗品についてのみ、定期的更新を実施している状況である。

全体総括

事業の特性上、施設利用率が低いものの、経費回収率の向上には取り組みねばならないが、事業の性質上、経費回収率の向上は困難な状況である。平成28年度に策定した「下水道事業経営戦略」に基づき、中長期的に計画的に取り組んで行く必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益の収支比率の類似団体平均等を表示していません。